

# H65 中国帰国孤児生活実態調査結果の概要

平成6年8月

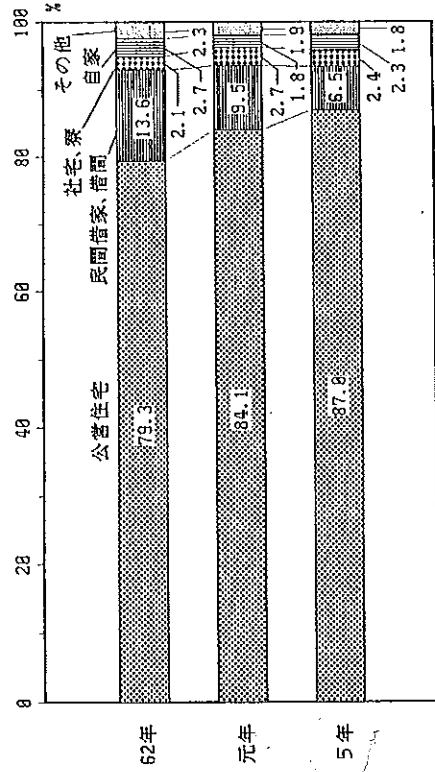
この調査は、日中国交正常化（昭和47年9月）以降、平成5年1月1日までに国費により永住帰国した中国残留孤児のうち、中国帰国者定着促進センター入所中の世帯等を除いた1,423世帯を対象に、平成5年1月1日現在で調査し、回答のあった1,191世帯（男性孤児世帯551、女性孤児世帯640、回収率83.7%）の状況をまとめたものである。

なお、1,191世帯の家族総数は3,868人、1世帯あたりの平均人員は3.2人となっており、うち帰国後4年未満の者が約半数（47.5%）を占めている。

## 1 住居の状況

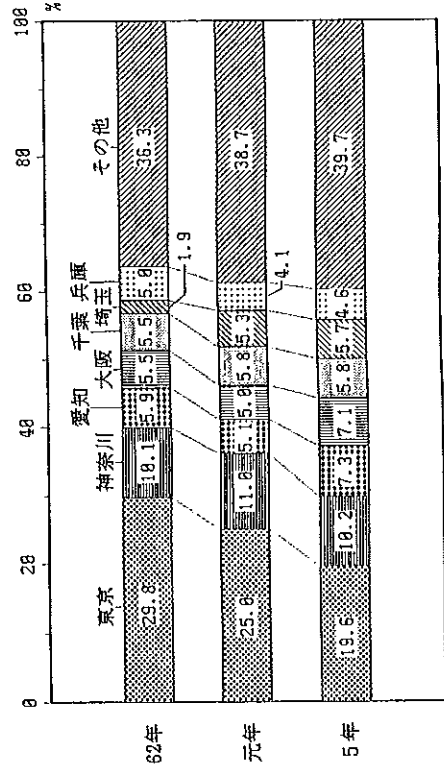
住居の状況は、公営住宅へ入居している世帯が、87.0%を占めており、その割合を過去の調査結果と比較すると、公営住宅への入居率は上昇している。（図1）

（図1 住居種類別の状況）



また、都道府県別に居住地の状況をみると、東京都が全体の19.6%と最も多く、次いで神奈川県10.2%、愛知県7.3%となっているが、過去の調査結果と比較すると、大都市圏以外にも分散している傾向がみられる。（図2）

（図2 都道府県別居住地の状況）



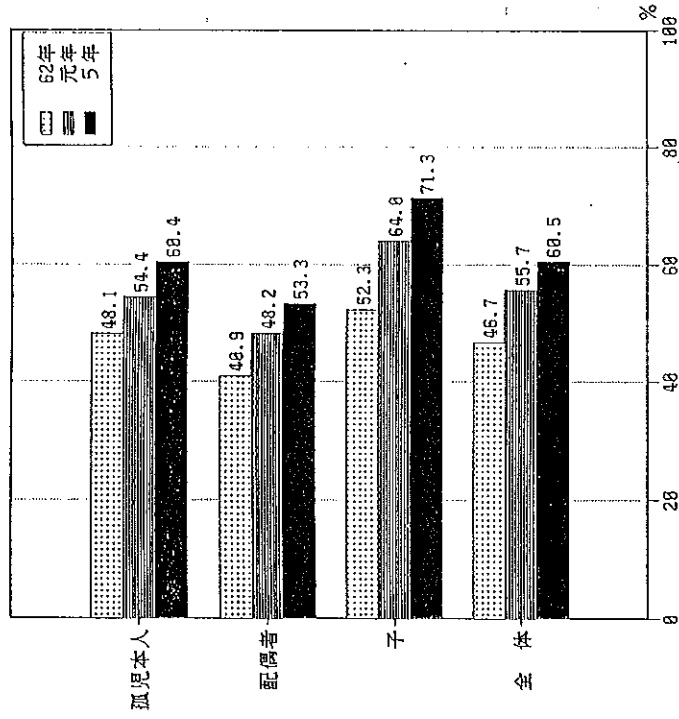
## 2 就労の状況

### (1) 続柄別就労の状況

調査時の就労の状況を世帯の続柄別にみると、孤児本人は60.4%が就労しており、過去の調査結果と比較するとその割合は増加している。

(図3)

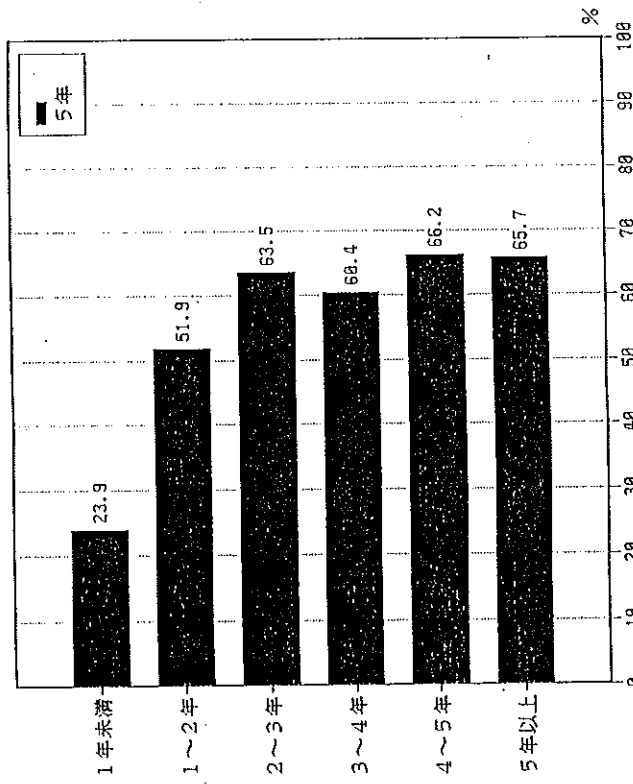
(図3) 続柄別就労の状況



(注) 子については、就学中の者を除く。

- (2) 帰国後の経過期間別就労の状況  
 孤児本人の就労の状況を帰国後の経過期間別にみると、帰国後1年未満の者では23.9%、1年以上2年未満の者では51.9%が就労している。(図4)

(図4) 帰国後経過期間別就労状況(孤児本人)

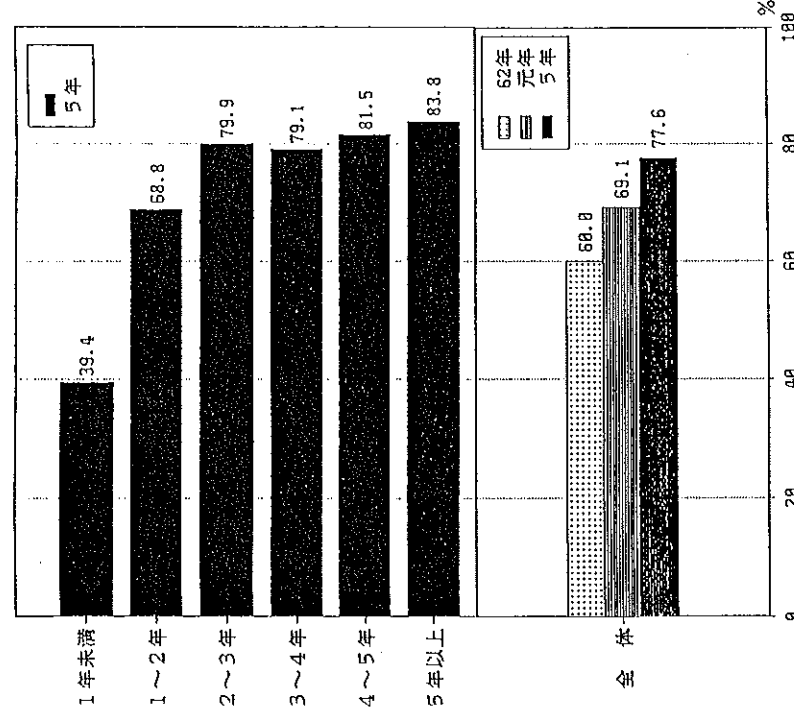


(3) 世帯を単位とした就労の状況  
 就労の状況を世帯単位で見ると、  
 調査時では77.6%の世帯が  
 就労している。

また、帰国後経過期間別にみると、  
 帰国後1年未満の世帯では  
 39.4%、1年以上2年未満の  
 世帯では68.8%、1年以上2年未満の  
 世帯では68.8%、1年以上2年未満の  
 世帯では68.8%の世帯が就労  
 者のいる世帯となっている。

(図5)

(図5) 帰国後経過期間別就労状況(世帯)



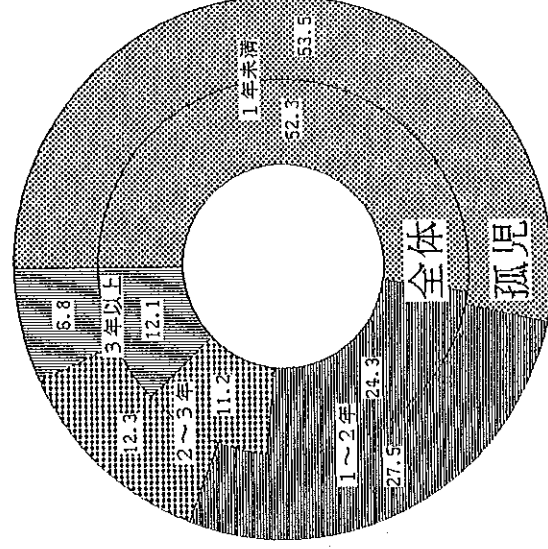
(4) 就労者の就労時期

調査時に就労している孤児本人  
 のうち53.5%は帰国後1年未  
 満で就労し、27.5%は帰国後  
 1年以上2年未満で就労している。

また、家族も含めた就労者全体  
 では、52.3%の者が帰国後  
 1年未満で就労している。

(図6)

(図6) 就労者の就労までの所要期間



(5) 就労者の職業

就労している者の職業は多岐にわたっているが、孤児本人、家族全体のいずれも「技能工、製造・建設・労務作業者」が多くなっている。(表1)

(表1 一般との職業の比較)

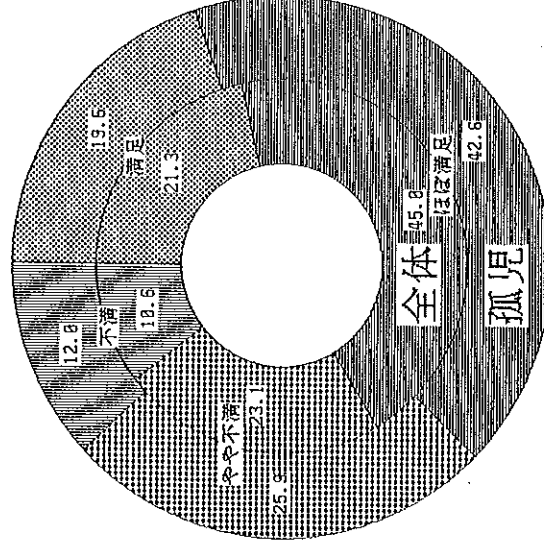
区分	一般	孤児本人	家族含む全体
専門的・技術的職業従事者	11.8%	6.0%	6.7%
管理的職業従事者	4.0	2.1	1.6
事務従事者	19.1	5.1	10.0
販売従事者	14.7	5.1	6.7
保安職業・サービス職業従事者	8.9	4.6	7.2
農林漁業作業者	6.4	1.6	0.8
運輸・通信従事者	3.6	1.2	3.2
採掘作業者	0.0	—	—
技能、製造・建設・労務作業者	31.5	74.2	63.8

(注) 一般は、平成4年「労働力調査(総務庁)」による。

(6) 調査時の職業への満足度

孤児本人については62.1%の者が、家族全体では66.3%の者が調査時の職業に「満足している」又は「ほぼ満足している」と答えている。(図7)

(図7 職業への満足度)



(7) 就労収入

就労している者のいる世帯では、収入月額が20万円以上30万円未満が26.2%となっており、平均では32万5千円となっている。

そのうち、孤児のみが就労している世帯では、10万円以上20万円未満が約半数を占め、平均では16万6千円となっている。

(表2)

(表2 世帯の就労者別就労収入月額)

区分	就労者のいる世帯の割合	孤児のみが就労	孤児及び世帯員が就労
10万円未満	6.1%	21.2%	0.6%
10~20万	17.9	45.5	1.9
20~30万	26.2	29.6	24.5
30~40万	22.0	3.2	31.3
40~50万	12.9	0.0	19.1
50万円以上	15.0	0.5	22.6
平均収入月額	32万5千円	16万6千円	40万4千円

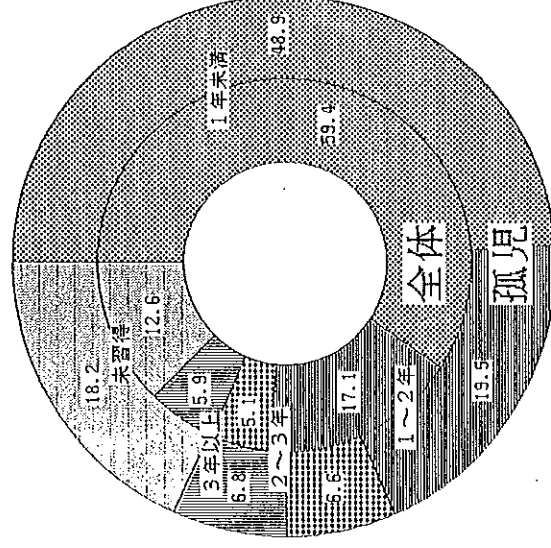


### 3 日本語の習得状況

帰国後1年で、買物や交通機関、郵便局、銀行等において日本語の会話により自分1人で用事を済ませること（独力で日常生活を営める程度の会話）ができるようになった者、孤児本人で48.9%、家族全体で59.4%となっている。（図9）

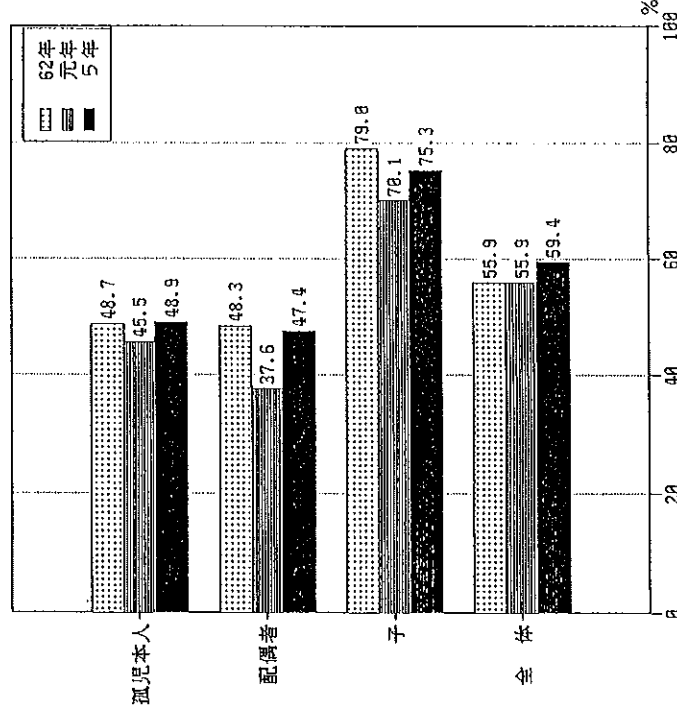
（図9）日本語の習得状況

（日常生活を営める程度の会話ができるようになるまでの期間）



また、帰国後1年で独力で日常生活を営める程度の会話ができるようになった者の割合を、過去の調査結果と比較すると、大きな変化はみられないが、概ね孤児本人の半数は帰国後1年で日常生活を営める程度の会話ができるようになってきている。（図10）

（図10）帰国後1年で日常生活を営める程度の会話ができるようになった者の割合



#### 4 生活保護の適用状況

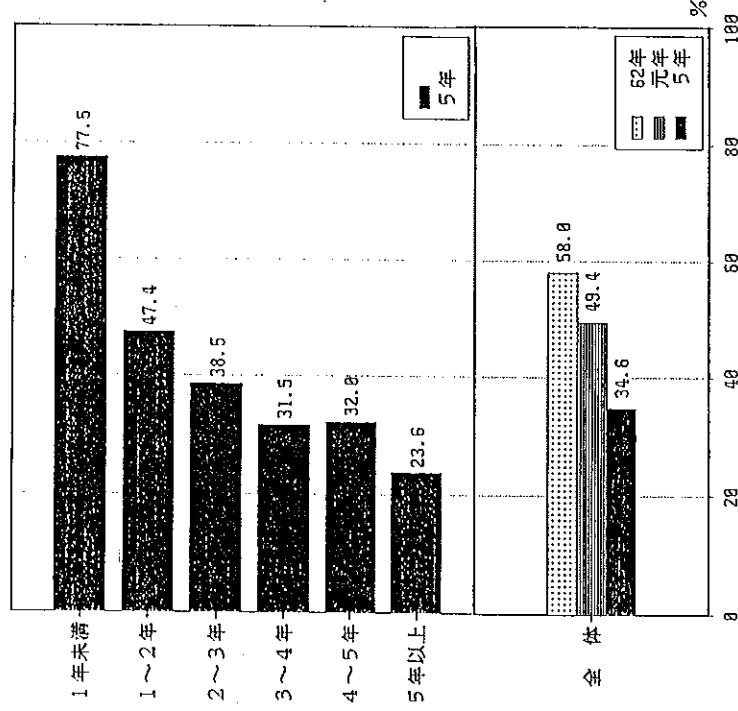
調査時の生活保護の適用状況をみると、34.6%の世帯が生活保護を受給している。

これを帰国後経過期間別にみると、帰国後1年未満の世帯では77.5%が生活保護を受給しているが、帰国後の期間を経るにしたがってその割合は減少し、帰国後3年以上4年未満の世帯の約7割が生活保護を脱却している。

また、過去の調査結果との比較では、生活保護受給世帯の割合は減少している。

(図11)

(図11 帰国後経過期間別生活保護適用状況)



#### 5 親族との交際

親族と交際している身元判明孤児世帯は63.3%であり、あまり交際していない世帯は「親族が近くにいないから」等を理由としてあげている。

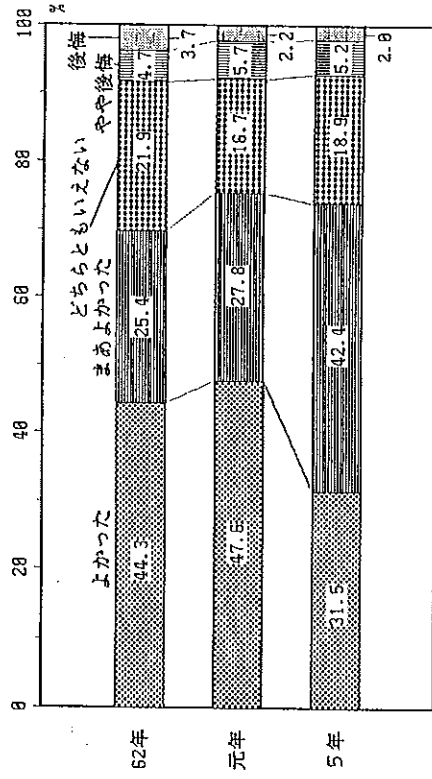
#### 6 帰国後の感想

帰国後の感想では「よかった」又は、「まあよかった」と答えている孤児は73.9%となっている。

また、「やや後悔している」又は、「後悔している」と答えている孤児は7.2%となっている。

(図12)

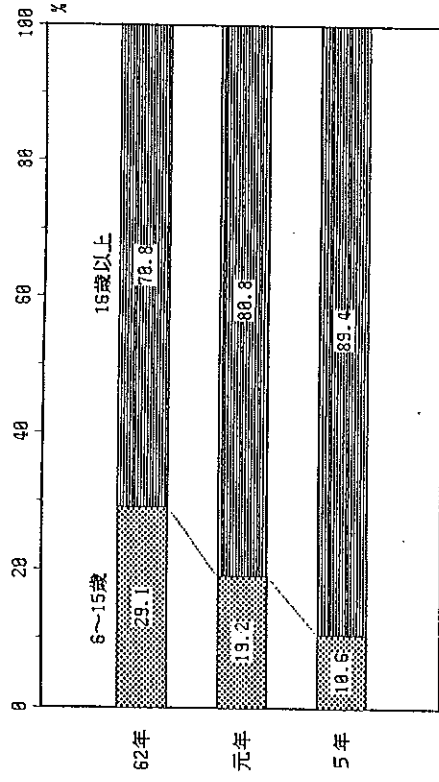
(図12 孤児の帰国後の感想別割合)



## 7 子の就学状況

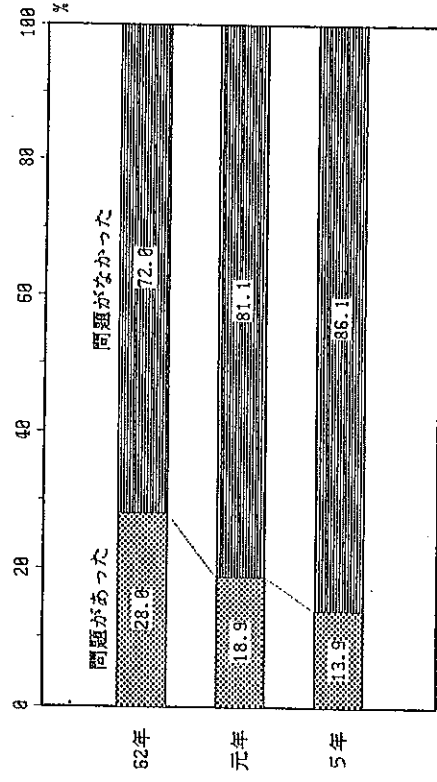
孤児の子の年齢をみると、16歳以上の者が89.4%を占めており、学齢児に相当する6歳から15歳の者の割合は、全体の10.6%となっている。(図13)

(図13 子の年齢(学齢児の割合))



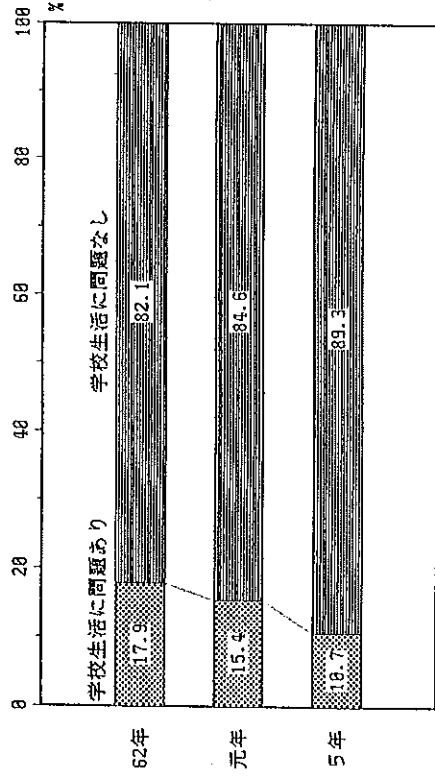
子の編入学については、編入学の際「問題がなかった」と答えた孤児は86.1%となっている。(図14)

(図14 子の編入学時の問題)



また、子の「学校生活が順調である」と答えた孤児は89.3%となっている。(図15)

(図15 子の学校生活の状況)



なお、子の進学希望については、「大学まで」と答えた孤児は54.3%、「高校まで」と答えた孤児は19.1%となっている。